



2030年を目指した 駐車場GXについて

2023年10月
ユアスタンド株式会社

会社概要

会社概要

社名	ユアスタンド株式会社
設立	2018年3月
所在地	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町2-24-2 住吉24ビル 主要拠点：大阪 愛知
事業内容	全国の集合住宅およびオフィス工場における 電気自動車(EV)用充電ソリューション提供
代表者	代表取締役社長 浦 伸行
メンバー数	42人 (子会社・業務委託・パートタイムを含む)

事業セグメント

集合住宅	 
	 
戸建て	 
	 
	 
法人	
	  
	 

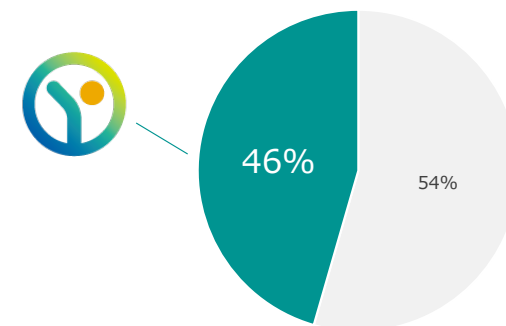
事業の概要

ニーズに合わせた柔軟な提案が可能

充電器 or コンセント	
シェア型 or 個別設置型	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="398 683 728 842"> <p>シェアタイプ</p>  <p><small>※予約時間に車両移動し充電。充電終了後自身の車庫へ</small></p> </div> <div data-bbox="763 683 1086 858"> <p>個別設置タイプ</p>  </div> </div>
無償設置 or 買取	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div data-bbox="412 932 680 1023" style="background-color: #FFD700; padding: 10px;"> <p>おまかせ プラン</p> </div> <div data-bbox="759 932 1028 1023" style="background-color: #FFD700; padding: 10px;"> <p>マイスタンド プラン</p> </div> </div>
機械式 駐車場	

「量」だけではなく、「質」の高い充電インフラの提供

2022年度
集合住宅向け
設置実績
シェア46%



平均稼働率
15.64%



平均稼働率
16.19%



平均稼働率
9.71%

「稼働率」を重要視

2030年EV充電器30万口へ向けた協業

EV充電器、30年に30万口へ 経産省が目標引き上げ発表

(2023年8月28日 日本経済新聞)

経済産業省は28日、電気自動車（EV）などの充電器の設置目標を**2030年までに30万口とする整備指針案を公表した。従来目標は15万で2倍に引き上げた。**足元の設置数と比べると新目標は10倍となる。商業施設などへの設置を呼びかける。

指針案は事業者に充電速度や機器操作の利便性の向上も要請。パブリックコメントをふまえ、10月に新たな指針をまとめる。脱炭素の実現に向け、23年3月時点で3万基程度にとどまる充電器の導入拡大を急ぐ。

EV充電設備の設置数



2030年 日本のEV化に必要な充電器数

2023年度EV・PHV販売比率3.5%、2030年EV・PHVの新車販売比率30%とする。
年間420万台の新車販売販売台数とすると、2023年15万台から年率36%の増加。

単位(万基)

	2016年～ 2022年迄	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	累計
新車販売比率		3.5%	5%	6%	9%	12%	16%	22%	30%	
EV・PHV販売数	13	15	20	27	37	50	68	93	126	450

EV購入者の2～3割が集合住宅で、基礎充電できないとすると
90～135万台が日常的に充電できない車両

慢性的な充電器不足が発生

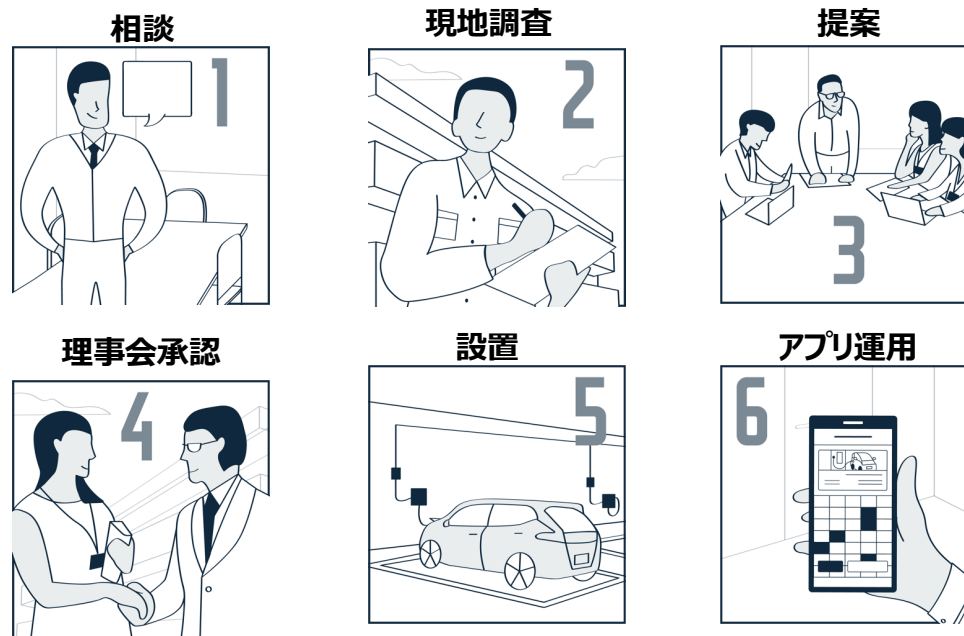
課題とアプローチ 集合住宅向け

集合住宅の課題

- 都市圏での住宅に占める集合住宅の比率は高く、**集合住宅向けのEV充電インフラ拡充が課題**
- 上記にも関わらず、住民の合意形成のハードルの高さから、集合住宅における充電器設置率は**1%以下**
- 無償設置で充電インフラ拡充を加速

**自宅EV充電ができない
充電難民が社会的課題**

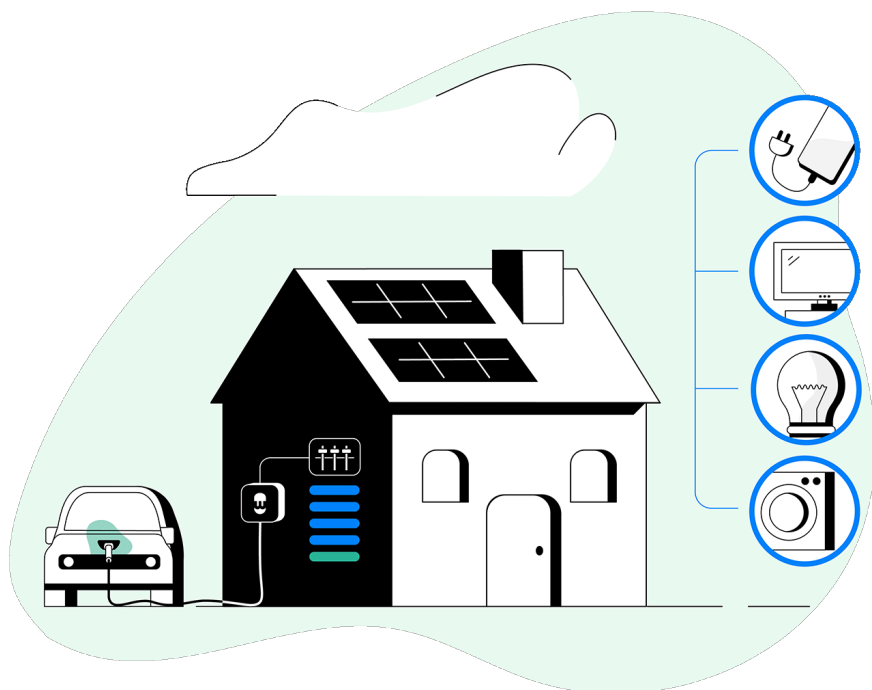
弊社事業



**相談から設置・アプリ運用まで
ワンストップで提供**

課題とアプローチ 戸建て

充電器をクラウドから制御し、電力需給に合わせて最適な充電を行うサービスを開発



主な機能

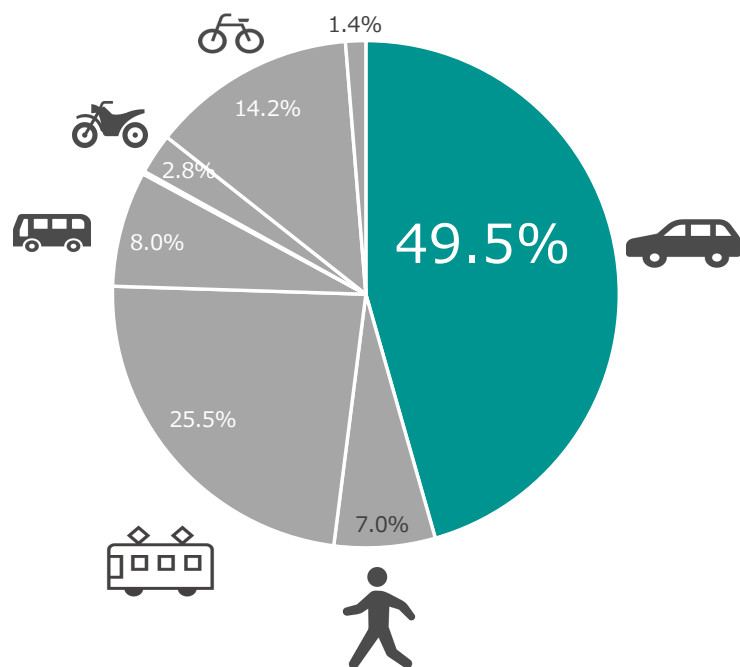
- ・ 超小型充電器
- ・ 国内充電器の半額程度
- ・ 充電予約
- ・ 太陽光との連動
- ・ 電力状況を自動で判断してデマンドコントロール
- ・ 1.2kw~8kwで制御可能
- ・ 充実した管理コンソール
- ・ 営業時間設定
- ・ パスワード設定
- ・ 電気代を自動で安く制御する機能(電力小売連携)

Wallbox
8kw
136,000円



課題とアプローチ 集合住宅向け

日本人の**5**割が
“マイカー通勤”

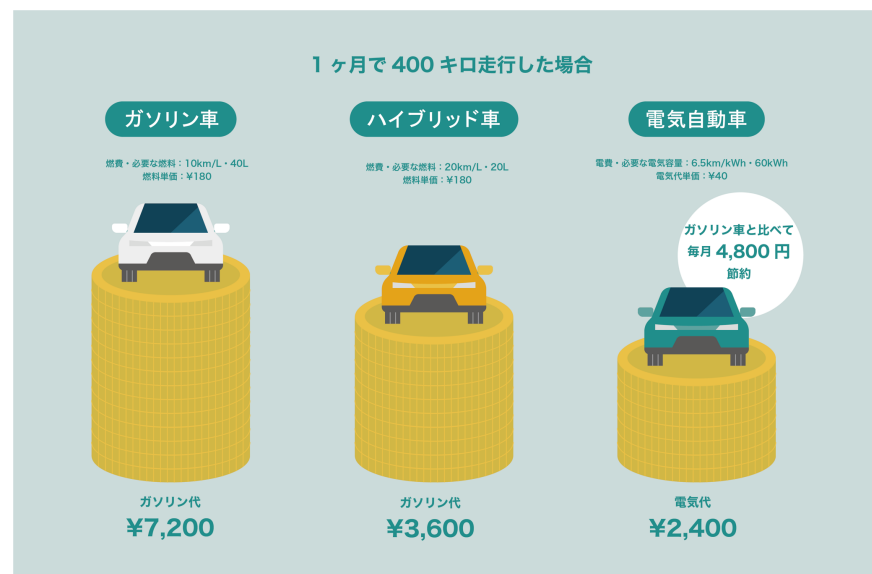


2020年国勢調査通勤通学時利用交通手段

※ 同じ人が二種類、三種類等の交通手段を利用しているケースがあり、この場合は、複数カウントされているので、合計は100%にはならない

働きながら充電で 経費削減と福利厚生の充実

一人あたり通勤コスト年間約6万円のコスト削減



機械式駐車場の取り組み

機械式駐車場メーカー様と共同で開発
弊社は黒子として充電の制御、決済システムを提供

IHI運搬機械様のタワーパーキング

従来方式		EV電源容量 ^{*1}	新方式		
EV電源容量	32台分	4kVA × 32台分 128kVA	省電力・EV全台充電システム	EV電源容量	4台分
EV対応	32台		EV対応	32台	

EV電源容量を従来の**1/8**で実現

4kVA × 4台分
16kVA

課題
EV32台を同時に充電する場合に備えて、受電設備を大容量化しなければなりません。

施策例
EVの同時充電台数を制限することで受電設備の容量を抑えます!

*1 AC200V×20A=4kVA (EV1台当たりの最大容量)

提供元：IHI 運搬機械

ニッパツパーキングシステムズ様の横行昇降式



2030年の駐車場

充電インフラ拡充による駐車場GX

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2035年	2040年
新車販売比率	3.5%	5%	6%	9%	12%	16%	22%	30%	40%	50%
EVストック予測 100台あたり	1	1	2	3	4	6	8	11	31	56

2023年時点でストック比率が低く、ガソリン車が大半のため全区画に設置をすることは合意形成ハードルが高い。段階的に充電区画を拡充できるようにする必要がある。

弊社の考える効率的な充電インフラ

集合住宅駐車場は、共用部において契約時に区画まで決める方式。充電器を設置する場合、充電器を使える人が限定されてしまうため拡張性に乏しく、充電器の稼働率が上がらず投資効果が少ない。駐車区画を限定せず、駐車場を**N : N方式**にすることで充電器の配備を効率的に、稼働率の高い拡張性のあるインフラを構築することができる。



導入事例

広がる充電の手段



85区画に対して3kwコンセント30台 全区画で充電実現
1区画あたり13万円程度で実現